

# 第2期秋田県情報産業振興基本戦略

平成30年3月

秋田県

## 改訂履歴

版数	発行日	改訂内容
第1版	平成30年3月29日	初版発行

## 目 次

I. はじめに .....	1
II. 情報産業の現状 .....	5
1. 情報産業を取り巻く状況 .....	5
2. 県内情報産業の現状と課題 .....	6
III. 情報産業の目指す姿 .....	9
1. 目指す姿と取組分野 .....	9
2. 数値目標 .....	10
IV. 情報産業振興の取組分野と戦略 .....	12
1. (取組分野1) 県内及び大都市圏等からの受注の拡大 .....	12
2. (取組分野2) 産業集積の促進と優秀な人材の確保及び育成 .....	14
3. (取組分野3) 県内産業の生産性向上と地域課題解決 .....	16
V. 情報産業振興に向けた具体的な県の取組 .....	19
1. 「戦略1：大規模マーケット開拓」の取組 .....	19
2. 「戦略2：産業集積と人材確保」の取組 .....	22
3. 「戦略3：秋田のイノベーション推進」の取組 .....	25

## I. はじめに

あらゆるモノがインターネットにつながる I o T、収集された大量のデータを保存するクラウド、データの分析に力を発揮する人工知能（A I）等のツールが揃い、新しい価値やサービスを創出する環境が整ってきている。

産業界では、製造ラインや在庫管理の最適化や建設現場での測量、施工の精度向上など第 4 次産業革命の取組が始まっているが、継続的に収集したデータを分析しサービスを提供するなど、モノを売って終わりといったこれまでのビジネスモデルからの転換が求められている。

政府においては、昨年 6 月に「未来投資戦略 2 0 1 7」及び「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 1 7」を閣議決定した。これらの中で、中長期的な成長を実現していくため、第 4 次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する Society 5. 0 を世界に先駆けて実現することとしている。

第 4 次産業革命の推進エンジンとなるのは「データ」と言われているが、社会のいたるところに存在する多様なデータを最大限活用するには、容易に入手できること、利用できること、さらにスムーズに流通することが重要となるため、先般、改正個人情報保護法及び官民データ活用推進基本法の整備が進められたところである。

こうした中、県では、新たな県政運営指針として、平成 3 0 年度から平成 3 3 年度までの 4 年間で推進期間とする「第 3 期ふるさと秋田元気創造プラン」（以下「第 3 期プラン」という。）を策定し、「【戦略 2】社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略」の「施策 1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成」の中で、「大規模市場へ参入する情報関連産業の振興」を施策の方向性とし、情報関連産業の振興に取り組むこととしている。

また、県内中小企業の振興に関する県の考え方を示した「秋田県中小企業振興条例」（以下「中小企業条例」という。）の実効性を保持するために策定した「中小企業・小規模企業者の元気をつくる秋田県の指針」（以下「中小企業指針」という。）において、「経営基盤の強化」「新たな市場の開拓等」「企業競争力の強化」「新たな事業の創出」「地域の特性に応じた事業活動の促進」「人材の育成及び確保」を基本的施策として、中小企業の自立や創造に向けた取組を支援することとしている。この中小企業指針において、「I o T、ビッグデータ等の先進技術を活用した県外・海外への商品・サービス提供など新たなビジネス創出の支援」や「I o T、A I、ロボット技術等の先進技術の利活用促進」などを重点的に取り組むポイントとして挙げている。

---

更に、第2期となる「秋田県情報産業振興基本戦略」（以下「基本戦略」という。）は、第3期プラン、中小企業条例及び中小企業指針に基づき、本県の情報関連産業を振興するとともに県内産業の生産性向上及び地域課題の解決といったデジタルイノベーションを目指している。本県の情報関連産業が目指す姿、取組分野と数値目標を掲げるとともに、その実現に向けた施策について体系的かつ具体的に示すものである。

【第3期プラン、中小企業条例及び中小企業指針と基本戦略との関係】

○「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」

第4章 重点戦略

【戦略2】社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

【施策1】成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

【施策の方向性(4)】大規模市場へ参入する情報関連産業の振興

- ・全国展開できる商品の開発等による競争力強化
- ・大規模マーケットへの参入と産業集積の促進
- ・ICT人材の確保・育成の推進

【施策4】産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

【施策の方向性(2)】社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成

- ・ICT人材の確保・育成の推進

○「秋田県中小企業振興条例」

県内中小企業の振興に関する県の考え方を示す「理念型」の条例

○「中小企業・小規模企業者の元気をつくる秋田県の指針」

【基本的施策1】経営基盤の強化

【基本的施策2】新たな市場の開拓等

【基本的施策3】企業競争力の強化

【基本的施策4】新たな事業の創出

【基本的施策5】地域の特性に応じた事業活動の促進

【基本的施策6】人材の育成及び確保

**秋田県情報産業振興基本戦略**

第3期プラン、中小企業条例及び中小企業指針に基づく  
本県の情報関連産業を振興するための基本戦略

## 【基本戦略の対象範囲】

基本戦略の対象は情報関連産業とし、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）の大分類G「情報通信業」のうち、情報サービス業及びインターネット付随サービス業を主な業種とする。

また、映像・音声・文字情報制作業（映像情報制作・配給業）、大分類L「学術研究、専門・技術サービス業」の専門サービス業（デザイン業、著述・芸術家業など）及び広告業並びに大分類E「製造業」などについては、ICTの利活用をキーワードとし、メディアコンテンツの制作やプログラミングを伴う業務など、各社の業態に応じて対象とする。

### 大分類G「情報通信業」

中分類39 情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など）

40 インターネット付随サービス業

41 映像・音声・文字情報制作業（映像情報制作・配給業）

### 大分類L「学術研究、専門・技術サービス業」

中分類72 専門サービス業（デザイン業、著述・芸術家業など）

73 広告業

### 大分類E「製造業」

※「製造業」においては、組込みソフトウェアが不可欠となっており、社内に当該部門を抱えている企業が多いことから対象とする。

## 【基本戦略の推進期間】

基本戦略の推進期間は、第3期プラン及び中小企業指針と同一の推進期間である平成30年度から33年度の4年間とする。

---

## Ⅱ. 情報産業の現状

### 1. 情報産業を取り巻く状況

- 全国の情報関連産業の市場規模は、情報サービス業及びインターネット付随サービス業において、売上高が約26兆円、従業者数が約97万人である。（「平成28年経済センサスー活動調査」より）
  
- 民間のIT専門調査会社（IDC Japan(株)）の国内ITサービス市場予測（平成29年9月13日発表）によると、2016年（平成28年）から2021年（平成33年）まで1.1%の低率ながら、成長が維持される見込みである。また、ITサービス市場における人工知能（AI）、IoT、クラウド等への支出の比重が徐々に高まっていくと予想されている。
  
- 国では、「未来投資戦略2017」において、中長期的な成長を実現していくために、近年急激に起きている第4次産業革命（IoT、ビッグデータ、AI、ロボット、シェアリングエコノミー等）のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society 5.0」の実現を目指している。
  
- デジタル革命による劇的な変化（デジタルイノベーション）は、主としてモノとモノをネットワーク（IoT）でつなぎ最適化することで、製造業の生産管理や在庫管理に生かしていく試みに止まらず、建設機械、自動車、それ以外の医療、農業などの分野にも広がってきている。
  
- スマートフォンやIoTのセンサーなどからは、日々大量のデータが生み出されており、データから価値を生み出すための分析が重要となってきた。また、官民データ活用推進基本法や改正個人情報保護法が施行され、個人情報活用のための環境が整備されるとともに、国や自治体が保有する公共データのオープン化が進む見通しである。
  
- AI、IoT等の進展により、ICT分野以外でもICT人材が必要とされるようになり、また人口減少に伴いICT人材の供給力が低下し、平成31年度をピークにICT人材は徐々に縮小に向かうと予想されていることから、人材不足は今後ますます深刻化する見込みである。



## 2. 県内情報産業の現状と課題

### 【現状】

- 本県の情報関連産業が全国に占める割合は、売上高、従業者数とも0.1%と極めて低い。(平成28年経済センサスー活動調査の業種区分「情報サービス業」「インターネット付随サービス業」)
  - ・売上高 228億3千万円(県内) / 25兆9,276億2千万円(全国)
  - ・従業者数 1,334人(県内) / 968,713人(全国)
  
- 県内情報関連企業のほとんどが中小企業であり、従業員数5人未満の企業が5割を超える。
  
- 平成6年8月に一般社団法人秋田県情報産業協会が設立された。  
また、平成24年6月にアキタIT・コンテンツネットワークが23社で発足し、現在は83社(平成30年3月現在)に会員数が増加している。  
さらに、あきた組込み技術研究会、日本アンドロイドの会秋田支部、Akita.m、Fandroid EAST JAPAN 秋田支部、Code for Akitaなど情報関連の団体やコミュニティが数多く設立され、勉強会や研修会を定期的で開催するなど、活発な活動が続けられている。

### 【これまでの情報産業振興に係る県の主な取組】

- 専従班及び戦略室の新設
  - ・平成24年度に商業貿易課の商業・サービス業振興班を商業・情報産業班に改名し、情報産業の振興に着手した。
  - ・平成25年度には同課内に情報産業振興を専任とする情報産業班を新設した。
  - ・平成30年度には、IoT等の技術を導入し、県内企業のイノベーションを促進するため、デジタルイノベーション戦略室を新設する。
  
- 連携や交流による県内情報関連企業ネットワークの拡充
  - ・県内情報関連企業によるネットワークを構築するためアキタIT・コンテンツネットワークを設立するとともに、秋田県情報産業協会、あきた組込み技術研究会等の関係団体の活動を通じ、情報関連産業の振興を図っている。

- 
- 展示会共同出展事業
    - ・ I C T関連で国内最大規模の展示会において秋田県ブースを設け、県内企業が共同で出展することにより、技術力や製品のP Rを行い販路拡大、共同開発の推進を支援した。
  
  - 人材交流・人材確保事業
    - ・ 県内情報関連事業者と本県に縁があり首都圏に在住するI T関係者による「あきたI Tシーズマッチングクラブ」を開催した。新技術に関する情報や課題の共有、首都圏での販路拡大を推進した。
  
  - 情報産業活性化事業費補助金
    - ・ 販路拡大、人材育成及びコミュニティ活動等の取組を支援した。
  
  - 情報関連産業商品開発支援事業費補助金
    - ・ 首都圏等の大規模市場で売り込むための付加価値の高い自社商品の開発を支援した。
  
  - 情報関連認証取得支援事業費補助金
    - ・ 官公需や共同企業体への参加資格となりつつあるプライバシーマークの認証取得を支援した。
  
  - 情報関連産業立地促進事業費補助金
    - ・ 新規立地や事業拡大する県内企業の人材育成費等を補助することで、情報関連技術者の雇用拡大と育成を支援した。
  
  - 情報関連高度技術者養成事業
    - ・ 大都市圏等からの受注を拡大するため、システム開発プロジェクトの責任者であるプロジェクトマネージャ養成研修を開催した。
    - ・ データビジネス分野への県内企業の参入を促進するため、データ分析人材の養成研修を開催した。
  
  - 組込みソフトウェア産業振興
    - ・ 各種研修会の開催、あきた組込み技術研究会の運営のほか、組込み総合技術展への出展などを支援した。

---

【これまでの取組を通じて見えてきた課題】

- 大都市圏で売り込むことができる新たな商品やサービスの開発が進んでいない。
- 小規模な事業者が多く、営業活動のための担当者配置や首都圏への拠点設置ができず、マーケティングが弱い。
- AIやIoTなど新しい分野へのシフトが進んでおらず、そのための高度な技能を持った技術者の確保や育成が遅れている。
- 官公需において、大規模案件は県外の手企業による受注が多く、県内企業が実績や経験を積むことができていない。
- 小規模な事業者が多く、若手技術者の確保及び育成が大きな負担となっている。
- 女性や若者が生き生きと働くことができる職場づくりが求められているが、デザイン力やセンスを活かすことができる、映像関連産業における雇用の受け皿が少ない。
- ICT分野における人材不足は、今後ますます深刻化する見込みであるが、大学生や専門学校生の間で県内企業の認知度が低いため、人材確保に苦労している。
- AI、IoT等の先進技術について、その有用性や必要性を認識しているが、導入や活用の方法が分からない県内企業が多い。
- 今後ますます就業人口が減少することから、労働力不足となることが見込まれており、県内産業においては生産性の向上が求められている。
- 人口減少と少子高齢化の進行に伴い、様々な社会問題が顕在化しているが、以前に比べ高度化かつ費用がかからなくなったICTの活用が進んでいない。

### Ⅲ. 情報産業の目指す姿

#### 1. 目指す姿と取組分野

- ニーズの高い技術分野への対応、付加価値の高い商品開発及び新たな市場の開拓により、大都市圏等からの受注を拡大させ、売上高が増大するとともに、生産性と従事者数も向上している。



(取組分野 1) 県内及び大都市圏等からの受注の拡大

- 新規立地や既存企業の事業拡大により県内に I C T 企業が集積し、教育機関と連携することで、若者の県内定着や技術者の育成が進展している。



(取組分野 2) 産業集積の促進と優秀な人材の確保及び育成

- A I、I o T 技術等の普及が加速し、県内企業の生産性及び付加価値が向上するとともに、医療・福祉など地域課題の解決が図られている。



(取組分野 3) 県内産業の生産性向上と地域課題解決

目指す姿

秋田の産業を牽引する付加価値の高い情報関連産業を確立する

## 2. 数値目標

○ 平成33年度までに売上高を228億円→320億円に増大させる

### 【数値目標設定の背景】

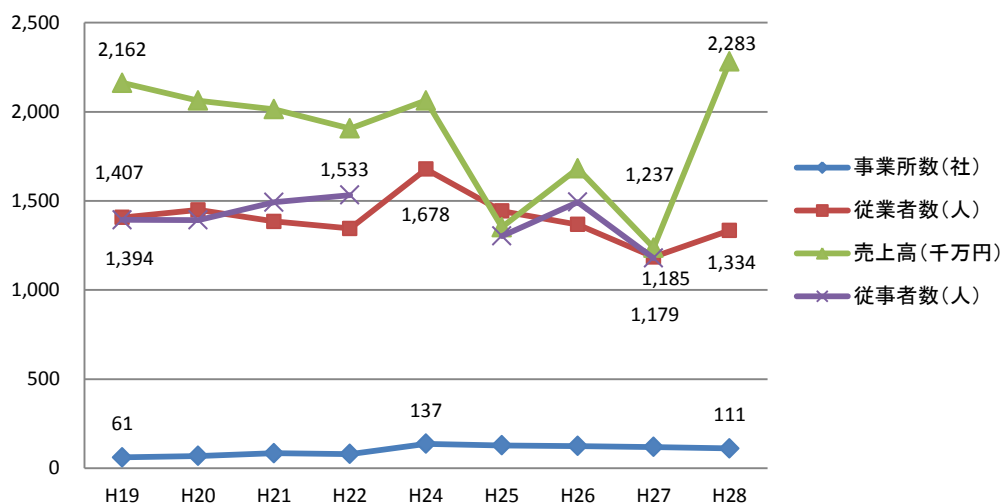
- ・ 全業種の情報関連事業に該当する売上高について整理し集計することは困難であるため、主要な業種である情報サービス業及びインターネット付随サービス業の売上高を数値目標の対象とする。
- ・ 数値目標である売上高320億円は、世界のICT市場が年平均成長率7%（平成28年情報通信白書）で拡大することを前提に、本県の情報関連産業が同じペースで売上高を増大させていくことにより、達成可能な数値である。

### （秋田県の売上高の見込み）

年度	売上高見込み (千万円)	備考
平成28年度	2,283	① 平成28年経済センサス売上高
平成29年度	2,443	② (①×1.07)
平成30年度	2,614	③ (②×1.07)
平成31年度	2,797	④ (③×1.07)
平成32年度	2,993	⑤ (④×1.07)
平成33年度	3,203	⑥ (⑤×1.07)

### 【秋田県】事業所数、従業者数、売上高等の推移

社、人、千万円



(特定サービス産業実態調査の業種区分「ソフトウェア業」「情報処理・提供サービス業」「インターネット付随サービス業」、H24のみ経済センサス活動調査の業種区分「情報サービス業」、「インターネット付随サービス業」)

(本県の情報関連産業が全国に占める割合)

年度	県内売上高 (千万円)	全国売上高 (千万円)	対全国比率
平成 24 年	2,064	2,086,279	0.10%
平成 28 年	2,283	2,592,762	0.09%

※近年の対全国比率は、0.10%程度で推移している。

#### IV. 情報産業振興の取組分野と戦略

##### 1. (取組分野1) 県内及び大都市圏等からの受注の拡大

###### 戦略1：大規模マーケット開拓

～大規模マーケットへの地方からの挑戦～

##### (1) あるべき姿

○ ニーズの高い技術分野への対応、付加価値の高い商品開発及び新たな市場の開拓により、大都市圏等からの受注を拡大させ、売上高が増大するとともに、生産性と従事者数も向上している。

##### (2) 具体的な課題

- ・ 大都市圏で売り込むことができる新たな商品やサービスの開発が進んでいない。
- ・ 小規模な事業者が多く、営業活動のための担当者配置や首都圏への拠点設置ができず、マーケティングが弱い。
- ・ AIやIoTなど新しい分野へのシフトが進んでおらず、そのための高度な技能を持った技術者の確保や育成が遅れている。
- ・ 官公需において、大規模案件は県外の大手企業による受注が多く、県内企業が実績や経験を積むことができていない。

##### (3) 具体的な施策

- 【施策1】新しい商品開発及びビジネスモデル確立を支援する
- 【施策2】県内情報関連企業の競争力強化を支援する
- 【施策3】販路の新規開拓を支援する
- 【施策4】県内マーケットにおける受注拡大を支援する

---

#### (4) 関連する技術動向等

- ・ 5G（第5世代移動通信システム）
- ・ M2M・センサーネットワーク、農業用ワイヤレスセンサー
- ・ I o T（Internet of Things）、組み込みセンサー、画像認識技術、NFC（Near Field Communication=近距離無線通信）など
- ・ ウェアラブル
- ・ データ分野（ビッグデータ、アナリティクス、AI、機械学習）
- ・ クラウド（ハイブリッドクラウドなど、OpenStack）
- ・ CRM（Customer Relationship Management）の高度化（デジタルクーポンの発行、ポイントの付与、バーコードマーケティングなど）
- ・ 仮想現実（VR、AR、MR）
- ・ モーションセンサー
- ・ AIスピーカー
- ・ 量子コンピュータ



---

## 2. (取組分野2) 産業集積の促進と優秀な人材の確保及び育成

### 戦略2：産業集積と人材確保

～競争力のある企業の集積と優秀な人材の確保～

#### (1) あるべき姿

- 新規立地や既存企業の事業拡大により県内にICT企業が集積し、教育機関と連携することで、若者の県内定着や技術者の育成が進展している。

#### (2) 具体的な課題

- ・ AIやIoTなど新しい分野へのシフトが進んでおらず、そのための高度な技能を持った技術者の確保や育成が遅れている。
- ・ 小規模な事業者が多く、若手技術者の確保及び育成が大きな負担となっている。
- ・ 女性や若者が生き生きと働くことができる職場づくりが求められているが、デザイン力やセンスを活かすことができる、映像関連産業における雇用の受け皿が少ない。
- ・ ICT分野における人材不足は、今後ますます深刻化する見込みであるが、大学生や専門学校生の間で県内企業の認知度が低いため、人材確保に苦労している。

#### (3) 具体的な施策

- 【施策1】 県内の新規立地及び事業拡大を支援する
- 【施策2】 優秀な人材の確保・定着を支援する
- 【施策3】 最先端分野の技術習得を支援する

---

(4) 関連する技術動向等

- ・イノベーションベンチャー
- ・バリューチェーン
- ・ニアショア
- ・働き方改革（テレワーク等）
- ・プログラミング教育必修化

### 3. (取組分野3) 県内産業の生産性向上と地域課題解決

#### 戦略3：秋田のイノベーション推進

#### ～次世代技術を活用した県内産業の生産性向上と地域課題解決～

#### (1) あるべき姿

- AI、IoT技術等の普及が促進し、県内の製造業、商業・サービス業、農業など幅広い産業で生産性及び付加価値が向上している。
- ICTの活用で医療・福祉や生活交通、安否確認などの地域課題解決が図られている。

#### (2) 具体的な課題

- ・ AI、IoT等の先進技術について、その有用性や必要性を認識しているが、導入や活用の方法が分からない県内企業が多い。
- ・ 今後ますます就業人口が減少することから、労働力不足となることが見込まれており、県内産業においては生産性の向上が求められている。
- ・ 人口減少と少子高齢化の進行に伴い、様々な社会問題が顕在化しているが、以前に比べ高度化かつ費用がかからなくなったICTの活用が進んでいない。

#### (3) 具体的な施策

- 【施策1】 製造業をはじめとする県内産業の次世代技術導入を支援する
- 【施策2】 地域課題解決のため、ICT導入を支援する

---

#### (4) 関連する技術動向等

- ・ 他産業との連携（医工連携、スマートアグリ、スマートエネルギー、HEMS、あきた自動車産業振興プランなど）
- ・ I o T (Internet of Things)、組み込みセンサー、画像認識技術、NFC (Near Field Communication=近距離無線通信) など
- ・ M2M、センサーネットワーク、農業用ワイヤレスセンサー
- ・ ウェアラブル
- ・ ロボティクス
- ・ AI (人工知能)、ディープラーニング
- ・ ドローン
- ・ ファブラボ
- ・ フィンテック (仮想通貨など)
- ・ Industry 4.0 (第4次産業革命)
- ・ Society 5.0
- ・ スマートサプライチェーン
- ・ シェアリングエコノミー
- ・ APIエコノミー
- ・ オープンデータ
- ・ データ利活用基盤

### 戦略1:【大規模マーケット開拓】

施策1: 新しい商品開発及びビジネスモデル確立を支援する

施策2: 県内情報関連企業の競争力強化を支援する

施策3: 販路の新規開拓を支援する

施策4: 県内マーケットにおける受注拡大を支援する

### 戦略2:【産業集積と人材確保】

施策1: 県内の新規立地及び事業拡大を支援する

施策2: 優秀な人材の確保・定着を支援する

施策3: 最先端分野の技術習得を支援する

### 戦略3:【秋田のイノベーション推進】

施策1: 製造業をはじめとする県内産業の次世代技術導入を支援する

施策2: 地域課題解決のため、ICT導入を支援する

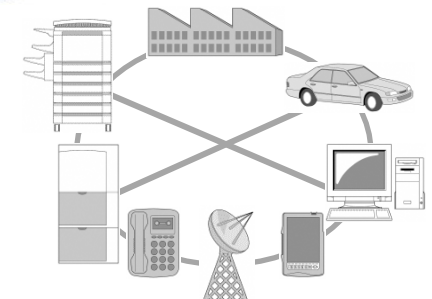
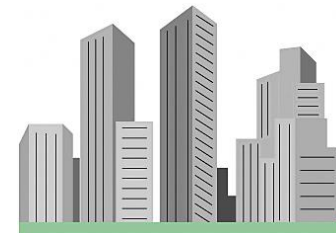
## 情報関連産業の振興

## デジタルイノベーションの推進



大規模マーケット開拓

産業集積と人材確保



秋田のイノベーション推進

## V. 情報産業振興に向けた具体的な県の取組

### 1. 「戦略1：大規模マーケット開拓」の取組

#### 施策1：新しい商品開発及びビジネスモデル確立を支援する

取組項目	内容	担当課	実施期間
商品開発への支援	・ソフトウェアやコンテンツ等の開発に要する経費への補助金交付	デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～平成31年度
研究機関との共同研究によるイノベーション創出	・大学、公設研究機関等と県内企業とのマッチング・共同研究を支援	あきた未来戦略課 デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～
新分野進出への支援	・県内企業の新分野進出に伴う人材育成等に要する経費へ補助金交付	デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～

#### 施策2：県内情報関連企業の競争力強化を支援する

取組項目	内容	担当課	実施期間
大規模案件受注能力の向上	・セキュリティなど高度技術者養成研修会の開催	デジタルイノベーション戦略室	平成32年度～
企画・提案力向上を支援	・営業担当や営業SEの企画・提案力向上のための研修会を開催	デジタルイノベーション戦略室	平成32年度～
専門家の派遣	・法律や会計処理など各社の課題解決のため専門家を派遣	企業活性化センター	平成30年度～

#### 施策3：販路の新規開拓を支援する

取組項目	内容	担当課	実施期間
大規模展示会への共同出展	・大規模展示会への東北・秋田県ブースの出展	デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～
展示会出展等への支援	・展示会への出展又は展示会の開催に要する経費への補助金交付 ・大規模展示会への出展企業を推薦	デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～平成31年度 平成30年度～
販路開拓に向けた人材交流会の開催	・新規顧客の獲得等に向けた人材交流会の開催を支援	デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～
海外での販路開拓への支援	・見本市出展、拠点開設準備等に要する経費への補助金交付	商業貿易課	平成30年度～

施策４：県内マーケットにおける受注拡大を支援する

取組項目	内容	担当課	実施期間
I o T等先進技術の導入支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ I o T等先進技術の導入のモデルとなる取組を支援</li> <li>・ 専門家による導入支援として、I o T診断を実施</li> </ul>	地域産業振興課 デジタルイノベーション戦略室	平成 30 年度～
官公需の調達参加機会拡大の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の I T調達において、県内企業の参加機会を拡大するための方策についての検討</li> </ul>	情報企画課 デジタルイノベーション戦略室	平成 30 年度～

## 戦略1:【大規模マーケット開拓】

施策1: 県内情報関連企業の競争力強化を支援する

施策2: 新しい商品開発及びビジネスモデル確立を支援する

施策3: 販路の新規開拓を支援する

施策4: 県内マーケットにおける受注拡大を支援する

施策	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
施策1: 新しい商品開発及びビジネス モデル確立を支援する	商品開発への支援			
	研究機関との共同研究によるイノベーション創出			
	新分野進出への支援			
施策2: 県内情報関連企業の競争力強 化を支援する			大規模案件受注能力の向上	
			企画・提案力向上を支援	
	専門家の派遣			
施策3: 販路の新規開拓を支援する	大規模展示会への共同出展			
	展示会出展等への支援			
	販路開拓に向けた人材交流会の開催			
	海外での販路開拓への支援			
施策4: 県内マーケットにおける受注拡 大を支援する	IoT等先進技術の導入支援			
	官公需の調達参加機会拡大の検討			



## 2. 「戦略2：産業集積と人材確保」の取組

### 施策1：県内の新規立地及び事業拡大を支援する

取組項目	内容	担当課	実施期間
高度な技術を持つICT企業の誘致	・ AI、IoT等の高度な技術を持つICT企業の誘致を積極的に推進	産業集積課 デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～
新規設立又は事業拡大した企業への支援	・ 新規設立又は事業拡大した企業の人材育成、賃借料等に要する経費への補助金交付	デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～

### 施策2：優秀な人材の確保・定着を支援する

取組項目	内容	担当課	実施期間
ICT人材の確保を支援	・ 学生やAターン希望者からICT企業就職希望者を発掘し、県内就職を促進	デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～
大学等で県内ICT企業をPR	・ オープンカレッジ等で県内ICT企業のブースを設け、PR ・ 県内企業のガイドブックを作成し、大学や専門学校等へ配布	デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～
中高生を対象に技術研修を開催	・ 中高生を対象に最先端の技術研修を開催し、将来の高度ICT人材を育成	デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～
企業訪問体験	・ 組込み関連における最終製品企業の見学会及び就業体験を実施	デジタルイノベーション戦略室	平成32年度～

施策3：最先端分野の技術習得を支援する

取組項目	内容	担当課	実施期間
技術セミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最新技術動向等に関するセミナー</li> <li>・ あきた組込み技術研究会の活動を通じたセミナー及び勉強会</li> </ul>	デジタルイノベーション戦略室 デジタルイノベーション戦略室 産業技術センター	平成30年度～
セミナー開催・受講への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ セミナーの開催や受講に要する経費への補助金交付</li> </ul>	デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～ 平成31年度
コミュニティ等活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティ等が行う勉強会や講演会などの活動に要する経費への補助金交付</li> </ul>	デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～ 平成31年度
専門家による支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術相談、技術指導、研究機器等の貸与及び共同研究の推進</li> </ul>	産業技術センター	平成30年度～

## 戦略2:【産業集積と人材確保】

施策1: 県内の新規立地及び事業拡大を支援する

施策2: 優秀な人材の確保・定着を支援する

施策3: 最先端分野の技術習得を支援する

施策	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
施策1: 県内の新規立地及び事業拡大 を支援する	高度な技術を持つICT企業の誘致			
	新規設立又は事業拡大した企業への支援			
施策2: 優秀な人材の確保・定着を支 援する	ICT人材の確保を支援			
	大学等で県内ICT企業をPR			
	中高生を対象に技術研修を開催			
				企業訪問体験
施策3: 最先端分野の技術習得を支 援する	技術セミナーの開催			
	セミナー開催・受講への支援			
	コミュニティ等活動への支援			
	専門家による支援			

### 3. 「戦略3：秋田のイノベーション推進」の取組

#### 施策1：製造業をはじめとする県内産業の次世代技術導入を支援する

取組項目	内容	担当課	実施期間
IOT等先進技術の導入支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IOT等先進技術の基礎や導入事例等に関するセミナーを開催</li> <li>・ センサー等を用いた体験研修会の開催</li> <li>・ IOT等先進技術の導入のモデルとなる取組を支援（再掲）</li> <li>・ 専門家による導入支援として、IOT診断を実施（再掲）</li> </ul>	地域産業振興課 デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～

#### 施策2：地域課題解決のため、ICT導入を支援する

取組項目	内容	担当課	実施期間
ICTによる地域課題解決の事業化支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムでのICTによる地域課題解決の研究</li> <li>・ 秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムでの提案を受けて、県内他産業のICT導入による高度化を支援</li> </ul>	情報企画課 デジタルイノベーション戦略室	平成30年度～
オープンデータの活用を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オープンデータ利活用による地域課題の解決及び官民協働の推進を通じた地域経済の活性化</li> </ul>	情報企画課	平成31年度～

### 戦略3:【秋田のイノベーション推進】

施策1: 製造業をはじめとする県内産業の次世代技術導入を支援する

施策2: 地域課題解決のため、ICT導入を支援する

施策	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
施策1: 製造業をはじめとする県内産業の次世代技術導入を支援する	IoT等先進技術の導入支援			
施策2: 地域課題解決のため、ICT導入を支援する	ICTによる地域課題解決の事業化支援			
		オープンデータの利活用を推進		